

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■運用に当たっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友・ DC外国債券 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

第 **22** 期

決算日 2022年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC外国債券アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	17,840	0	△2.6	217.24	△1.7	98.2	3,039
19期(2019年12月16日)	18,327	0	2.7	226.40	4.2	98.6	3,443
20期(2020年12月15日)	19,134	0	4.4	238.40	5.3	98.3	3,770
21期(2021年12月15日)	19,607	0	2.5	246.98	3.6	99.2	3,972
22期(2022年12月15日)	19,525	0	△0.4	247.52	0.2	99.1	4,115

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債率 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年12月15日	円	%		%	%
	19,607	—	246.98	—	99.2
12月末	19,645	0.2	247.56	0.2	98.3
2022年1月末	19,284	△1.6	243.49	△1.4	98.5
2月末	18,935	△3.4	239.48	△3.0	98.4
3月末	19,548	△0.3	246.84	△0.1	98.3
4月末	19,580	△0.1	247.18	0.1	98.5
5月末	19,456	△0.8	246.22	△0.3	98.7
6月末	19,905	1.5	252.17	2.1	98.6
7月末	20,062	2.3	253.19	2.5	98.0
8月末	19,775	0.9	249.98	1.2	97.5
9月末	19,590	△0.1	247.41	0.2	96.9
10月末	20,146	2.7	255.55	3.5	98.2
11月末	19,536	△0.4	248.12	0.5	98.4
(期末) 2022年12月15日	19,525	△0.4	247.52	0.2	99.1

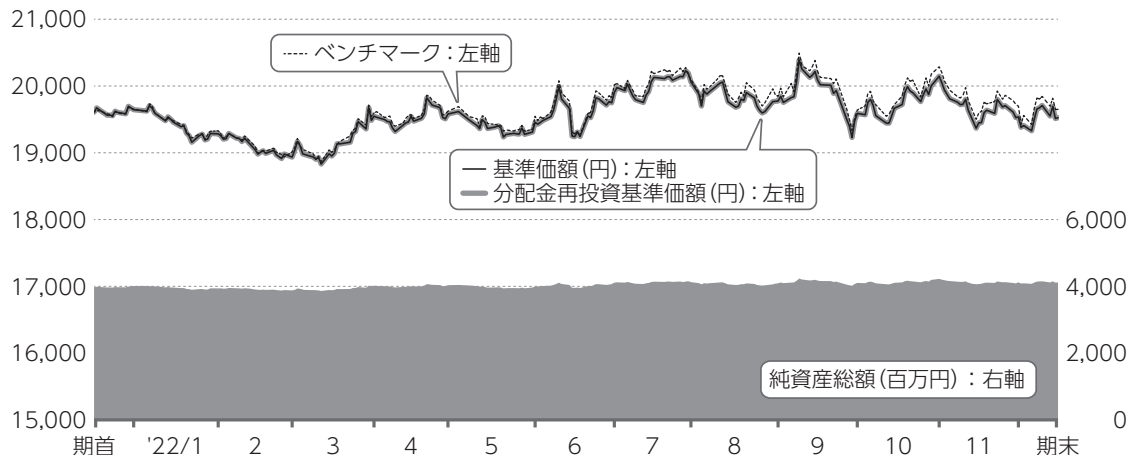
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,607円
期末	19,525円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- 根強いインフレ圧力を背景に各国中央銀行が積極的な金融引き締めを進めたことで、金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力を背景にF R B (米連邦準備制度理事会) が大幅利上げやQ T (量的引き締め) など積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、利上げペースの減速観測が強まったことや景気悪化懸念が意識されたことなどから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、インフレ圧力が強まる中、E C B (欧州中央銀行) が大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、米国と同様に、金利は上昇幅を縮小しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。F R B が積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C B が積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デフレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ圧力が強く積極的な金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデフレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

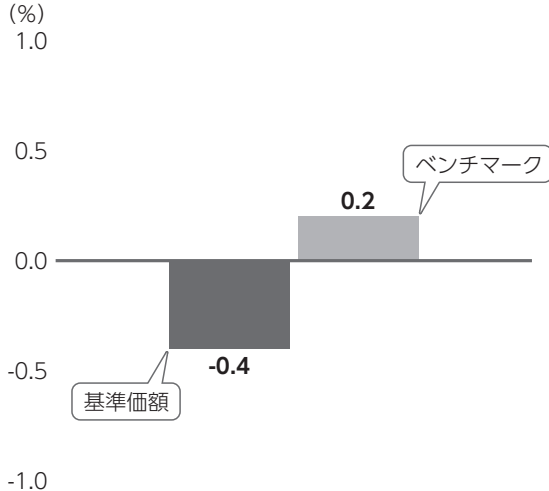
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはF T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.6%下回りました。

プラス要因

- 英国の金利選択要因

マイナス要因

- ユーロ圏の金利選択要因
- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,958

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、FRBの利上げ姿勢は今後も継続することが予想されます。しかし、インフレもピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退していく中、金利は緩やかにレンジを切り下げて低下していく見通しです。

ユーロ圏でも、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が継続することに加え、QTの議論も進むことから、金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、FRBの利上げペース減速などを受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル・円は、FRBの利上げ姿勢及び日銀の緩和的なスタンスが継続することに加え、日本の貿易赤字拡大による円安圧力は残りますが、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、FRBによる政策転換が意識されることから、米金利が低下するとともに緩やかに米ドル安・円高に向かう見通しで

す。

ユーロ・円は、ECBによる利上げ姿勢が継続される一方、日本は緩和的な政策を維持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残る見通しです。しかし、利上げに伴う景気減速が意識されるため、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	162円	0.825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,579円です。
(投信会社)	(71)	(0.363)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.407)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.048)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	172	0.879	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

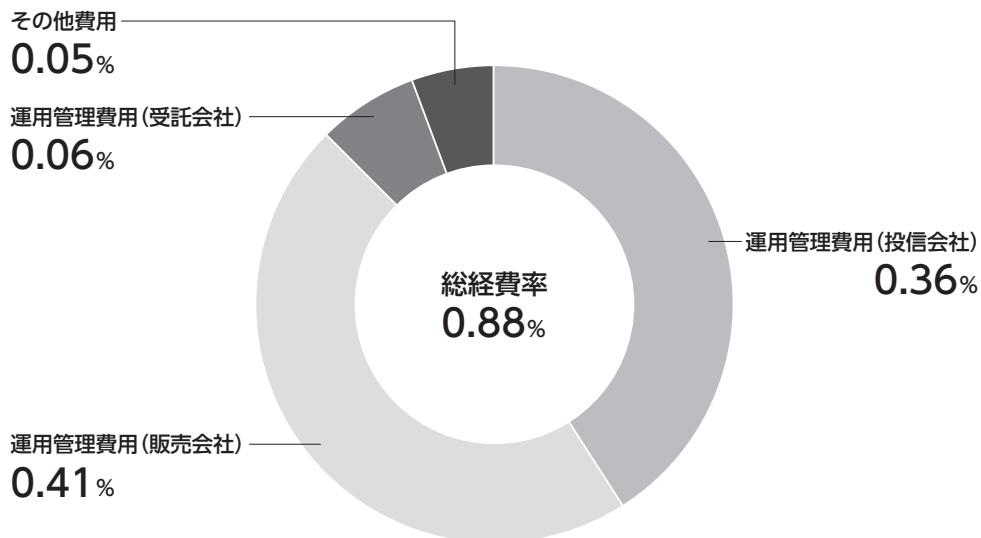
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 145,464	千円 436,500	千口 103,451	千円 308,662

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
外国債券マザーファンド (A号)	千口 1,336,827	千口 1,378,840	千円 4,132,659

※外国債券マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は1,993,587,252口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
外国債券マザーファンド (A号)	千円 4,132,659	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	256	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,132,915	100.0

※外国債券マザーファンド (A号) において、期末における外貨建資産 (5,951,190千円) の投資信託財産総額 (6,101,821千円) に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1イスラエル・シェケル=39.779円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1スウェーデン・クローナ=13.34円、1メキシコ・ペソ=6.901円、1オフショア・人民元=19.49円、1マレーシア・リンギット=30.76円、1ポーランド・ズロチ=30.914円、1ユーロ=144.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,132,915,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,876
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	4,132,659,292
未 収 入 金	31,329
(B) 負 債	17,355,085
未 払 解 約 金	248,256
未 払 信 託 報 酬	16,993,597
そ の 他 未 払 費 用	113,232
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,115,560,412
元 本	2,107,879,158
次 期 繰 越 損 益 金	2,007,681,254
(D) 受 益 権 総 口 数	2,107,879,158口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,525円

※当期における期首元本額2,026,300,832円、期中追加設定元本額311,678,531円、期中一部解約元本額230,100,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 384円
受 取 利 息	24
支 払 利 息	△ 408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,159,835
売 買 益	20,595,051
売 買 損	△ 4,435,216
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,527,114
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 17,367,663
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	486,565,704
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,538,483,213
(配 当 等 相 当 額)	(2,323,383,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 784,900,189)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,007,681,254
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,007,681,254
追 加 信 託 差 損 益 金	1,538,483,213
(配 当 等 相 当 額)	(2,324,320,836)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 785,837,623)
分 配 準 備 積 立 金	617,883,606
繰 越 損 益 金	△ 148,685,565

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,896,123円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,324,320,836
(d) 分配準備積立金	571,987,483
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,942,204,442
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,958.13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	% 中率	円 騰落	% 中率		
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8%	4,325 百万円
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2%	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9%	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8%	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7%	5,975

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

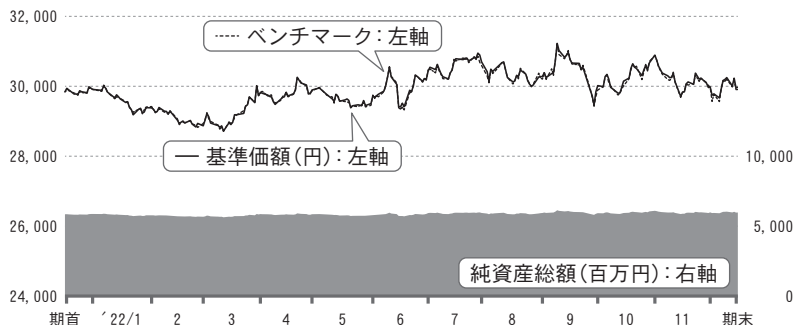
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期首) 2021年12月15日	29,842	—	314.91	—	98.8
12月末	29,910	0.2	315.65	0.2	98.2
2022年1月末	29,383	△1.5	310.46	△1.4	98.4
2月末	28,870	△3.3	305.35	△3.0	98.2
3月末	29,825	△0.1	314.72	△0.1	98.1
4月末	29,893	0.2	315.16	0.1	98.3
5月末	29,726	△0.4	313.94	△0.3	98.3
6月末	30,435	2.0	321.52	2.1	98.6
7月末	30,696	2.9	322.83	2.5	97.9
8月末	30,280	1.5	318.74	1.2	97.3
9月末	30,019	0.6	315.46	0.2	96.7
10月末	30,891	3.5	325.83	3.5	97.9
11月末	29,979	0.5	316.36	0.5	98.0
(期末) 2022年12月15日	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- ・根強いインフレ圧力を背景に各国中央銀行が積極的な金融引き締めを進めたことで、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げやQ T（量的引き締め）など積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、利上げペースの減速観測が強まったことや景気悪化懸念が意識されたことなどから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、インフレ圧力が強まる中、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、米国と同様に、金利は上昇幅を縮小しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。F R Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く積極的な金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

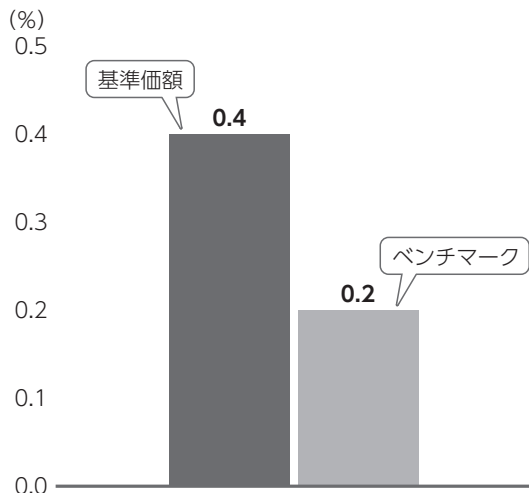
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.2%上回りました。

プラス要因 ・英国の金利選択要因

マイナス要因 ・ユーロ圏の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、F R Bの利上げ姿勢は今後も継続することが予想されます。しかし、インフレもピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退していく中、金利は緩やかにレンジを切り下げて低下していく見通しです。

ユーロ圏でも、インフレが高止まりする中、E C Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が継続することに加え、Q Tの議論も進むことから、金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、F R Bの利上げペース減速などを受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル・円は、F R Bの利上げ姿勢及び日銀の緩和的なスタンスが継続することに加え、日本の貿易赤字拡大による円安圧力は残りますが、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、F R Bによる政策転換が意識されることから、米金利が低下するとともに緩やかに米ドル安・円高に向かう見通しです。

ユーロ・円は、E C Bによる利上げ姿勢が継続される一方、日本は緩和的な政策を維持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残る見通しです。しかし、利上げに伴う景気減速が意識されるため、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	15円 (14) (0)	0.049% (0.048) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.049	

期中の平均基準価額は29,929円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 29,445	千アメリカ・ドル 31,734
		社 債 証 券	2,364	789
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,661	千オーストラリア・ドル 2,659
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 4,154	千イギリス・ポンド 3,616
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 7,976	千オフショア・人民元 2,408
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 638	千ポーランド・ズロチ 936
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	国 債 証 券	733	663
	フランス	国 債 証 券	10,156	11,600
	ドイツ	国 債 証 券	3,328	4,500
スペイン	国 債 証 券	30,916	27,356	
イタリア	国 債 証 券	406	462	
そ の 他	特 殊 債 券	478	—	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,510	千アメリカ・ドル 21,384	千円 2,897,202	% 48.5	% -	% 24.8	% 21.1	% 2.6
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,117	111,791	1.9	-	0.9	1.0	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,120	千オーストラリア・ドル 1,082	100,744	1.7	-	1.1	-	0.6
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 297	29,872	0.5	-	0.5	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 2,420	千イギリス・ポンド 2,225	374,542	6.3	-	3.5	1.7	1.1
イスラエル	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 650	25,887	0.4	-	0.4	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 940	千ノルウェー・クローネ 940	13,085	0.2	-	-	-	0.2
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,045	13,951	0.2	-	-	0.2	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,333	43,707	0.7	-	0.3	0.5	-
中 国	千オフショア・人民元 5,300	千オフショア・人民元 5,455	106,325	1.8	-	1.8	-	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	0.3	-	-	-	0.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	0.3	-	-	-	0.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	290	42,010	0.7	-	0.7	-	-
ベルギー	290	349	50,568	0.8	-	0.8	-	-
フランス	4,100	3,809	551,317	9.2	-	9.2	-	-
ドイツ	740	622	90,102	1.5	-	1.5	-	-
スペイン	8,600	8,118	1,174,764	19.7	-	5.0	6.9	7.8
イタリア	1,200	1,144	165,583	2.8	-	1.8	1.0	-
その他	500	462	66,943	1.1	-	-	1.1	-
合 計	-	-	5,898,021	98.7	-	52.2	33.5	13.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル 390	千アメリカ・ドル 338	千円 45,873	2043/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	480	422	57,267	2045/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	2,980	2,777	376,256	2026/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	55	7,542	2026/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	410	312	42,345	2046/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	1,400	1,318	178,646	2027/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,420	1,357	183,903	2028/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	1,790	1,676	227,180	2025/02/28	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	460	373	50,654	2030/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	3,460	2,301	311,796	2040/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,270	1,102	149,395	2027/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,100	719	97,543	2050/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,320	1,107	150,037	2031/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,400	1,233	167,059	2028/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	950	897	121,566	2025/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	290	280	38,055	2025/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	980	855	115,903	2052/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,030	977	132,479	2029/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	540	506	68,680	2032/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	190	209	28,405	2038/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	200	27,193	2041/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	200	27,193	2041/08/15	
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債証券	5.0630	1,220	1,217	164,984	2025/09/12	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	1.2410	1,170	1,139	154,431	2024/07/10	
	小	計		—	24,510	21,384	2,897,202	—
	カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル 640	千カナダ・ドル 590	59,023	2027/06/01
CANADIAN GOVERNMENT		国債証券	2.0000	220	182	18,272	2051/12/01	
ONTARIO (PROVINCE OF)		地方債証券	2.0500	380	344	34,494	2030/06/02	
小	計		—	1,240	1,117	111,791	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル 320	千オーストラリア・ドル 351	32,708	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	320	302	28,176	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	390	369	34,375	2024/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	58	5,483	2051/06/21	
小	計		—	1,120	1,082	100,744	—	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 297	29,872	2029/07/01	
小	計		—	300	297	29,872	—	
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド 340	千イギリス・ポンド 374	62,982	2042/12/07	
	UK GILT	国債証券	3.2500	420	385	64,913	2044/01/22	
	UK GILT	国債証券	1.5000	90	57	9,641	2047/07/22	
	UK GILT	国債証券	1.7500	290	226	38,197	2037/09/07	
	UK GILT	国債証券	0.1250	410	394	66,472	2024/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.3750	120	107	18,066	2026/10/22	
	UK GILT	国債証券	0.2500	520	484	81,607	2025/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.5000	230	194	32,661	2029/01/31	
	小	計		—	2,420	2,225	374,542	—

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 650	25,887	2028/09/28
小		計	—	690	650	25,887	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クロネ 940	千ノルウェー・クロネ 940	13,085	2024/03/14
小		計	—	940	940	13,085	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クロナ 1,040	千スウェーデン・クロナ 1,045	13,951	2025/05/12
小		計	—	1,040	1,045	13,951	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,211	15,260	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,121	28,447	2026/03/05
小		計	—	6,800	6,333	43,707	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 2,500	千オフショア・人民元 2,674	52,131	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,800	2,780	54,194	2029/06/15
小		計	—	5,300	5,455	106,325	—
マレーシア	MALAYSIA GOVT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	2024/09/30
小		計	—	620	628	19,329	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	2024/10/25
小		計	—	710	656	20,290	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
(アイルランド)	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	290	42,010	2028/05/15
(ベルギー)	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	349	50,568	2041/03/28
(フランス)	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	1,290	1,511	218,720	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	160	147	21,334	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	250	195	28,310	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	580	486	70,362	2030/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	587	84,963	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,100	881	127,624	2032/05/25
(ドイツ)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.7500	30	38	5,590	2034/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	290	326	47,218	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	320	197	28,631	2050/08/15
(スペイン)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	100	59	8,661	2052/08/15
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	330	398	57,734	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.4000	1,280	1,302	188,551	2023/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	240	230	33,400	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	450	409	59,265	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.2500	1,990	1,925	278,593	2024/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	960	860	124,593	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	1,060	983	142,365	2026/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	530	383	55,456	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	960	867	125,600	2027/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	800	754	109,203	2025/05/31
(イタリア)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	185	26,826	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	486	70,402	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	64	9,289	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.0000	430	408	59,066	2024/12/15
(その他)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	0.0100	500	462	66,943	2025/09/09
小		計	—	15,740	14,797	2,141,291	—
合		計	—	—	—	5,898,021	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,898,021	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,799	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,101,821	100.0

※期末における外貨建資産（5,951,190千円）の投資信託財産総額（6,101,821千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1イスラエル・シェケル=39.779円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1スウェーデン・クローナ=13.34円、1メキシコ・ペソ=6.901円、1オフショア・人民元=19.49円、1マレーシア・リンギット=30.76円、1ポーランド・ズロチ=30.914円、1ユーロ=144.71円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,709,582,456円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,857,177
公 社 債 (評 価 額)	5,898,021,861
未 収 入 金	731,990,400
未 収 利 息	20,649,773
前 払 費 用	5,063,245
(B) 負 債	734,345,299
未 払 金	734,153,740
未 払 解 約 金	191,329
そ の 他 未 払 費 用	230
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,975,237,157
元 本	1,993,587,252
次 期 繰 越 損 益 金	3,981,649,905
(D) 受 益 権 総 口 数	1,993,587,252口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,972円

※当期における期首元本額1,959,828,448円、期中追加設定元本額194,419,036円、期中一部解約元本額160,660,232円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	172,992,850円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	266,935,279円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	134,510,540円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	10,940,493円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,343,246円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	7,653,178円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,378,840,015円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	200,149円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	99,706円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	71,796円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	119,014,181円
受 取 利 息	119,028,563
そ の 他 収 益 金	2,866
支 払 利 息	△ 17,248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,748,383
売 買 益	1,034,809,667
売 買 損	△1,128,558,050
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,864,504
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	22,401,294
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,719,631
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 318,816,755
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	389,345,735
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,981,649,905
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,981,649,905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。